

山梨県広報誌「ふれあい」特集号への
広告掲載について
(仕様書)

平成27年2月9日(月)

山梨県 知事政策局 広聴広報課

「ふれあい」特集号(1)



山梨県では、県の事業や施策などを県民の皆さんに知っていただくため、広報誌「ふれあい」特集号を発行しています。

地域経済の活性化と財源の確保を図るため、ふれあい特集号には各号4枠の広告掲載枠を設けて、有料広告を掲載しています。

ふれあい特集号

- ・年4回発行(8/1, 10/1, 1/1, 4/1)
- ・A4判 24ページ フルカラー
- ・312,500部発行
(自治会等を通じて県内の全世帯に配布)

広告効果

「ふれあい」特集号は

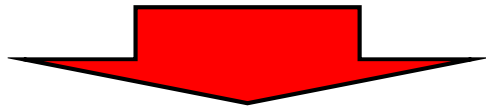
発行部数312,500部

自治会を通じて、山梨県内の全世帯に配布するほか、市町村役場、図書館、病院などの公共機関やコンビニエンスストアに備え付けています。

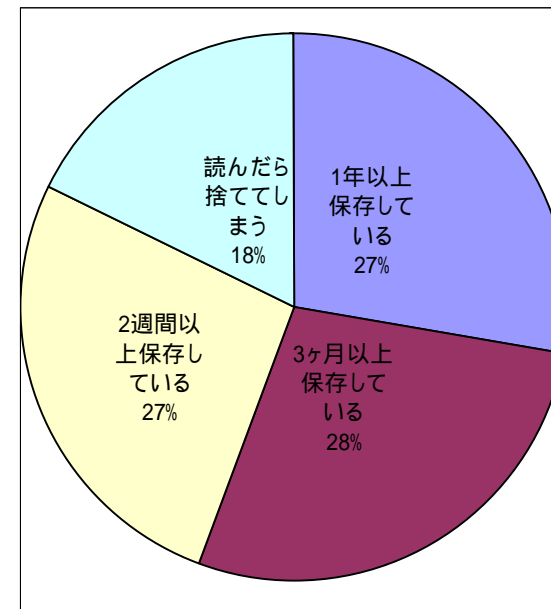
保存性が高い

H21年1月に実施した調査では

- ・1年以上保存しておく人 27%
- ・3ヶ月以上保存しておく人 28%
- ・2週間以上保存しておく人 27%



広範囲に行き渡り、繰り返し読まれるので、
県民の皆さんの目に触れる機会が多く、
広告効果は抜群です。



広告掲載場所(2)

やまなし県政 NEWS

山梨の「マイまなび」が広がる情報ページ

山 梨静岡 神奈川の3県と同様、10月19日、富士山の大規模な噴火を想定した合同防災訓練を初めて実施しました。3県知事と山谷えり子防災担当大臣は、テレビ会議で対応を協議。県庁では災害対策本部を設置し、職員が園上訓練を行いました。また、富士山周辺の新市町村では、富士山火山広域避難計画に基づき、住民の避難所への輸送や取り残された人を救出する訓練を実施しました。今回の訓練を通じ、国境を越えた広域にわたる火山災害に対する防災力の向上や、関係機関との連携強化が図られました。

山 梨静岡 神奈川の3県と同様、10月19日、富士山の大規模な噴火を想定した合同防災訓練を初めて実施しました。3県知事と山谷えり子防災担当大臣は、テレビ会議で対応を協議。県庁では災害対策本部を設置し、職員が園上訓練を行いました。また、富士山周辺の新市町村では、富士山火山広域避難計画に基づき、住民の避難所への輸送や取り残された人を救出する訓練を実施しました。今回の訓練を通じ、国境を越えた広域にわたる火山災害に対する防災力の向上や、関係機関との連携強化が図られました。

山梨県議会 3県と大規模な合同、テレビ会議

校 外学習や遠足、生涯学習などに役立てていただくために、山梨県防災新館内の警報施設や山梨ジュニアリミニアジウムを会場に、県庁施設の見学を積極的に受け入れています。

10月上旬には、富士河口湖町立河口小学校の4年生が、社会科見学で山梨ジュニアリミニアジウムを訪問。児童たちは山梨の地産地消品であるジュニアの歴史を展示物や映像を通して学び、その後、給食工房で、研習された石を使ったクッキー作りにもチャレンジしました。

見た！聞いたり、体験したり！県庁見学をしてみませんか？

色とりどりの菓子が飾られたショーケースに、興味津々の児童たち

山梨 県庁センター 見学

ふれあいアンケート&読者プレゼント

今回のプレゼント

甲斐の黒にんにく

抽選で10名の方に!

10月21日(土) 17時00分まで

応募方法

アンケートの回答と、次の①～④をご記入の上、はがき、電子メール、ファックスのいずれかの方法でご応募ください。

①郵便番号 ②住所 ③氏名 ④年齢・性別 ⑤電話番号

⑥ふれあい山梨青い熊広域圏「ふれあい読者プレゼント」係はがき：〒400-8501 甲府市光の内1-6-1 電子メール：koucho@pref.yamanashi.jp (件名に「ふれあいプレゼント」と入力)

ファックス：055-223-1625

締め切り 10月21日(土) (両日消印有効)

※応募の届き次第、当選者等に代わります。応募者情報は、当選者のみに活用します。

山梨 入事課 見学



山梨県の職員数・給与のあらまし

平 成26年4月1日現在、1万3千人余りの職員が、県民生活と密接に関わる仕事に携わっています。福祉・教育・環境、産業振興、基礎整備などの執行部門をはじめ、県立高校や市町村立小・中学校、警察など、県のあるところを分野で働く職員の数と給与の状況をお知らせします。

職員数の状況

行政改革大綱に基づき、平成23年4月1日までに組織や事務事業の見直しなどを行い、職員数の削減に取り組みしました。平成26年4月1日現在、総職員数はピーク時の平成16年に比し14%減の1万3195人となっています。

給与などの状況

職員の給与は、県内民間企業における従業員の給与、生計費、国や他の都道府県における職員給与などを調査研究した人事委員会からの報告と動向を踏まえ、県議会の審議を経て、各別で定められています。

平成25年4月1日現在の一般行政職の給与は、国家公務員の水準を100とした場合、100.1となっており、47都道府県中19位です。また、平成25年度普通国会計決算における人件費の歳出額は約11.14億円、歳入全体の23.4%を占めています。

本県では、平成16年から独自に給与の特例減額措置を実施しています。また平成25年7月から平成26年3月までは国からの要請に基づき、知事などの特別職および職員の給与などについて減額措置を実施しました。平成26年4月1日現在は、知事などの特別職および管理職の給与、県議会議員の議員報酬の減額措置を実施しています。

●平均給料月額および平均年齢の状況 (平成26年4月1日現在)

一般行政職	338,874円	平均年齢43.2歳
小・中学校教職	376,160円	平均年齢43.7歳
高等学校教職	375,784円	平均年齢43.7歳
警察官	312,533円	平均年齢35.5歳

●初任給の状況 (平成26年4月1日現在)

区・市	警察	区・市	特別職
一般行政職	178,800円	知事	1,125,000円
高校教	144,500円	副知事	892,000円
小・中学校教職	199,700円	議長	264,300円
高等学校教職	199,700円	副議長	787,200円
警察官	204,500円	議員	746,900円
	高校教		
	172,000円		

●特別職の給料月額などの状況 (平成27年1月1日現在)

区・市	警察	区・市	特別職
知事	1,125,000円	知事	1,125,000円
副知事	892,000円	副知事	892,000円
議長	264,300円	議長	264,300円
副議長	787,200円	副議長	787,200円
議員	746,900円	議員	746,900円

●年度別部門別職員数 (次年4月1日現在) (単位人)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総職員数	15,366	15,339	15,166	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195
一般行政職	3,544	3,501	3,452	3,340	3,205	3,104	3,082	3,043	3,038	3,055	3,044
教 育	8,045	8,043	8,795	8,749	8,650	8,559	8,389	8,267	8,201	8,113	8,114
警 察	1,856	1,879	1,905	1,916	1,911	1,909	1,925	1,918	1,932	1,924	1,930
公営企業	1,021	1,016	1,013	986	980	976	100	100	106	106	107

【問い合わせ先】

人事課 ・職員数について TEL 055-223-1372 FAX 055-223-1379

人財課 ・給与について TEL 055-223-1373

山梨 入事課 見学



県の出来事のページに2枠の広告枠があります

その他(1)

1.掲載する広告のサイズ

掲載する広告のサイズは縦50mm×横180mmです。

ただし、連続する2枠を使用することで、縦100mm×横180mmの広告を掲載することも可能です。(裏表紙分のみ)

2.広告原稿について

掲載する広告の原稿は、広告掲載取扱事業者または広告主が作成し、掲載する広報誌発行日の45日前までにデータ入稿してください。

3.広告の内容等

掲載することのできる広告の内容は「山梨県広告事業掲載基準」によるものとします。

4.掲載の範囲

広告を掲載するのは紙で配布する広報誌のみとし、県ホームページに掲載するPDF版には広告を掲載しません。